

事業番号	05 06 16	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自殺対策推進事業			担当課	健康福祉部		
総合5か年計画	プロジェクト	4-3-1~3 健康づくり・医療充実プロジェクト		課・室	保健・疾病対策課		
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 1保健活動の推進 6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2社会的援護の充実		E-mail	hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H18 ~		

1 事業の概要

目指す姿	長野県自殺対策推進計画等に基づいて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業等に取り組む。平成29年までに長野県の自殺者数を430人以下(自殺率を19.8以下)とし、自殺に追い込まれることない長野県を目指す。				
現状	本県の自殺者数は、平成10年に前年比で86人増加して以来、毎年447人から580人前後で推移していて、その約7割が男性である。平成21年から4年連続で自殺者数が減少しているが、引き続き対策が必要である。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱			
事業内容	① 成果目標(H25) 自殺者数を470人以下とする。 自殺対策に関する県民や関係団体による自主的な取組が促進される。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
	対面型相談	直接	・弁護士と保健師による相談会(年185回)		4,310
	電話相談	直接	・電話相談及び相談内容の分析等		0
	人材養成	直接	・市町村職員や医療関係従事者等に対する研修 ・ギャンブル、アルコール依存症等の患者及び家族等を支援する人材の養成		2,761
	普及啓発	直接	・自殺予防週間、自殺対策強化月間におけるPR ・県民対象の講演会等		2,412
	市町村等支援	補助	・市町村補助…上限額1,500千円。60市町村支援 ・関係団体補助…上限額1,500千円。14団体支援 ・いのちの電話相談支援事業…860千円		15,226
	強化モデル事業	直接	・災害時こころのケア研修会の実施		3,607
	長野県自殺予防情報センター事業	直接	・自殺対策連絡協議会の開催 ・かかりつけ医等こころの健康対応力向上研修の開催 ・こころの健康相談統一ダイヤルの運営		985
	合計		30,328	90,810	29,301

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	117,276	239,177	30,328	29,301
	補正予算	74,974	81,866	139,293	
	合計(A)	192,250	321,043	169,621	29,301
	国庫支出金	72,330	72,968	362	363
	県債				
	その他(繰入金)	119,575	247,760	168,822	28,500
	一般財源	345	315	437	438
	決算額(B)	159,465	106,211	90,810	
概算職員数(人)	1.00	2.00	1.00	1.00	
概算人件費	8,258	16,516	8,258	8,258	
概算事業費(B(A)+C)	167,723	122,727	99,068	37,559	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
自殺者数	493人(H23)	470人	447人(H24)	達成	440人
くらしと健康の相談会参加者数	186人(H24)	200人	245人	達成	255人
市町村ゲートキーパー研修会開催数	85回(H23)	89回	60回(H24)	未達成	91回

目標に対する成果の状況	対面型相談、普及啓発事業、市町村等支援など幅広く事業を実施したことにより、平成24年の自殺者数が減少した。なお、平成25年の自殺者数(速報値)は421人と前年に比べ減少している。
-------------	---

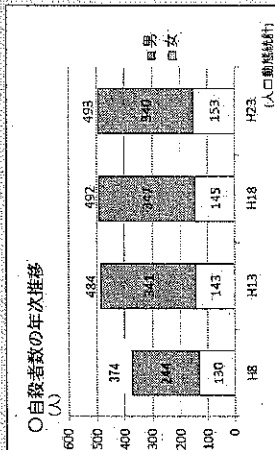
2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	支援を必要とする人が、適切な支援を受けられるよう、今後も幅広く事業を実施していく。

信州保健医療総合計画における「自殺対策」

◆現状と課題

◎自殺者数が高い水準で推移



◎自殺者は働き盛りの男性に多い傾向

区分	人数	構成比
～20代	57人	10.5%
30～60代	233人	47.3%
70代～	55人	11.2%
男	21人	4.3%
女	88人	17.9%
合計	445人	8.9%

◎自殺の3大原因

区分	人数
健康問題	314
経済・生活問題	118
家庭問題	106

※(H23年 警察庁統計)
 ※原因・動機特定者 445人中、1人
 3件まで複数計上したもの。
 ※H20年の警察庁統計の分析による
 と、健康問題のうち、うつ病精神
 疾に関連が約6割となっている。

課題

- 自殺者数は依然として高い状況。
- 性別・年齢別等ライフステージに応じた取組が必要
- 自殺企図者が抱える健康問題、経済・生活問題等に対し、きめ細やかな支援が必要

◆目指すべき姿

「誰も自殺に追い込まれない社会」の実現を目指す
 ～自殺対策総合対策大綱より～

[H29 目標]
 自殺者数 430人以下
 自殺率 (人口10万対) 19.8以下

◆施策展開

事前予防 ～普及啓発～

＜対象＞
 一般県民、支援者等

- ★自殺の実態把握
 - 人口動態統計、警察統計の分析及び市町村等への情報提供
- ★自殺に関する情報提供
 - 県民の自殺に関する理解を促進するための教育・広報活動
 - ・街頭啓発、広報媒体による自殺の実態、自殺対策のPR
 - ・自殺予防情報センターの運営
 - ・県民対象の研修会の実施
- ★早期対応の中心的役割を果たす人材の養成
 - 医療関係者の対応力向上研修
 - 早期発見・早期対応のためのゲートキーパー※の養成
 - 教職員に対する普及啓発

危機対応 ～早期発見・早期対応～

＜対象＞
 自殺リスクの高い人

- ★適切な精神科医療体制の構築
 - かかりつけ医と精神科医の連携強化
 - 早期受診、早期治療等、適切な精神科医療の推進
- 【H29 目標】
 精神科救急医療体制整備圏域数 3圏域→全4圏域
- ★自殺防止のための社会的取組
 - 多重債務や失業者等を対象とする生活相談と健康相談を併せて実施

事後対応 ～遺族等に対する支援～

＜対象＞
 自死遺族、関係者等

- ★遺された人への支援
 - 自死遺族相談の実施
 - 自死遺族交流会の実施
- 【H29 目標】
 自死遺族交流会開催箇所数 5会場→継続実施

県民・関係団体の取組

- ★県民の取組
 - 自殺の状況、対策への関心
 - 悩みを抱えたときの早期の相談
- ★関係機関・団体の取組
 - 普及啓発、人材養成の実施
 - メンタルヘルス対策の推進
 - 精神科と一般科の連携促進
 - 各種相談事業の充実
 - 関係団体相互の連携強化

県民の取組

- ★自殺防止のための社会的取組
 - 多重債務や失業者等を対象とする生活相談と健康相談を併せて実施
- 【H29 目標】
 健康相談実施圏域数 10圏域→継続実施
- ★自殺対策等への支援
 - こころの健康相談統一ダイヤルによる電話相談
 - 保健福祉事務所における相談・支援

関係機関・団体の取組

- ★関係機関・団体の取組
 - 普及啓発、人材養成の実施
 - メンタルヘルス対策の推進
 - 精神科と一般科の連携促進
 - 各種相談事業の充実
 - 関係団体相互の連携強化
- 【H29 目標】
 かかりつけ医と精神科医による連携会議の開催地域 12地区→全21地区

※ゲートキーパー
 悩みを抱えている人に気付いて声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人

自殺対策推進事業

1 自殺対策推進事業の趣旨

本県における自殺者数は、平成 10 年に 500 人を超えて以来、高い水準で推移してきた。平成 21 年からは 5 年連続で減少を続けているが、依然 400 人を超える方が自殺で命を落としている状況である。

平成 21 年度に造成された「長野県自殺対策緊急強化基金」等を活用し、関係者と連携し、社会的な取組として自殺対策を行い、誰も自殺に追い込まれることのない長野県を目指す。

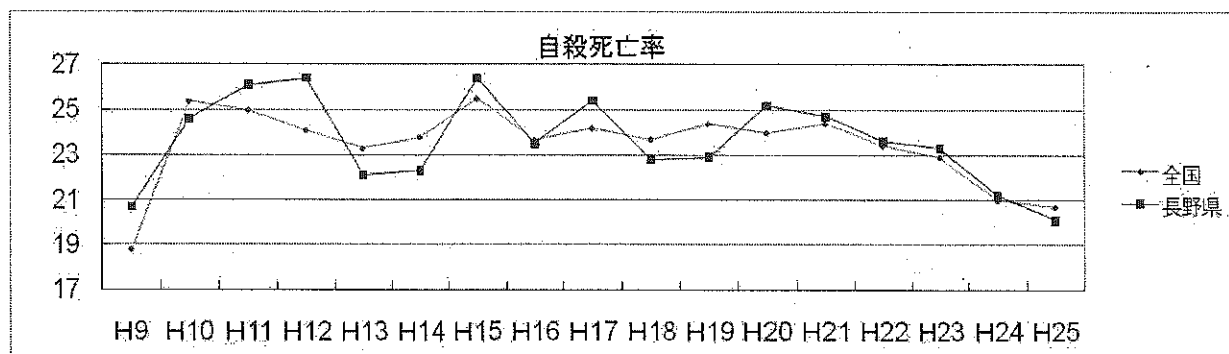
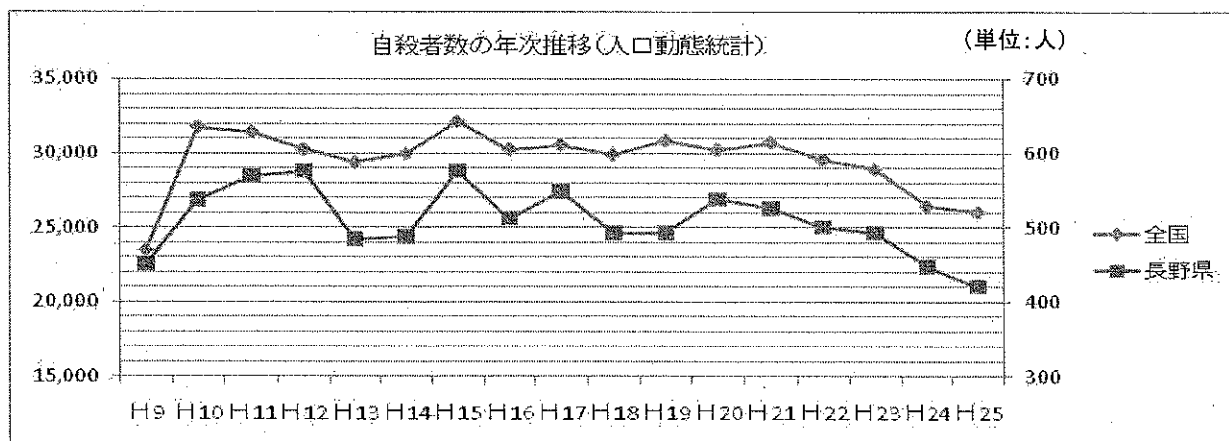
2 長野県の自殺者数の状況

- ・全国的には自殺者数及び自殺率ともに平成 22 年から 4 年連続で減少。長野県は平成 21 年から 5 年連続で減少。
- ・全国の平均自殺死亡率を上回る状況が続いていたが、平成 25 年には全国の平均を下回った。
- ・全国順位は 20 位代を推移してきたが、平成 25 年に 30 位となった。

(人口動態統計)

区分/年		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	21 年-25 年
自殺者数 (人)	県	526	501	493	447	421	△105 (△19.9%)
	全国	30,707	29,554	28,896	26,433	26,038	△4,669 (△15.2%)
自殺 死亡率 (10 万人対)	県 (全国順位)	24.7 (26 位)	23.6 (24 位)	23.3 (22 位)	21.2 (22 位)	20.1 (30 位)	△4.6 (16 位)
	全国	24.4	23.4	22.9	21.0	20.7	△3.7

※平成 25 年は速報値



3 自殺の原因

原因別の状況は、健康問題、経済・生活問題、家庭問題が3大原因であり、この傾向は全国と同様である。中でも健康問題が多く、自殺企図者（自殺を図った者）の4分の3は精神疾患を有しているとも言われている。

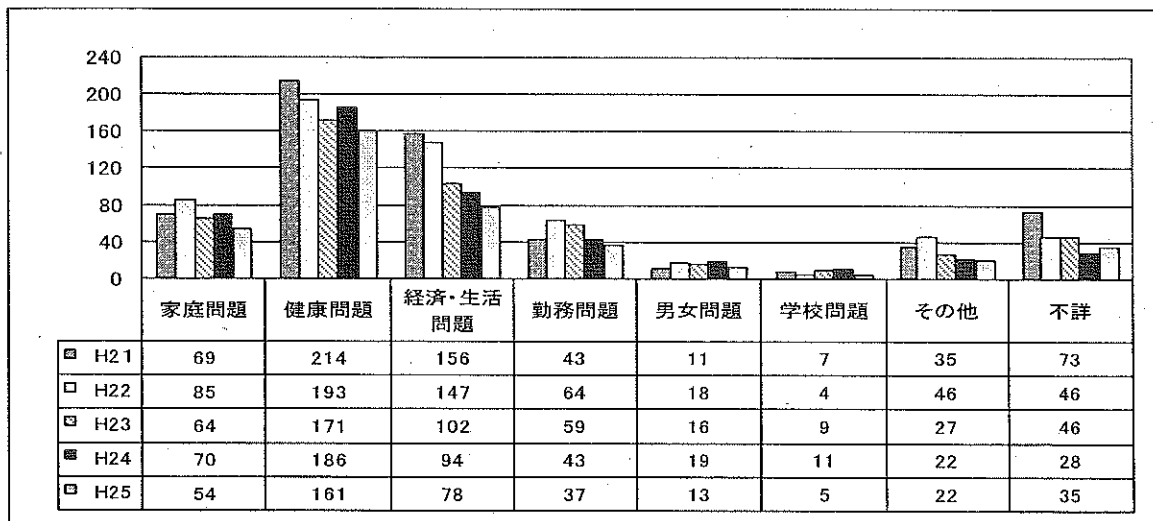
その人の抱えている問題に応じたきめ細やかな支援を行うために、様々な関係機関と協働した取組が必要。

4 長野県における自殺の原因動機別人数（警察庁統計 自殺日、住居地）

- ・自殺の3大原因である、「健康問題」、「経済・生活問題」、「家庭問題」のいずれも減少傾向。

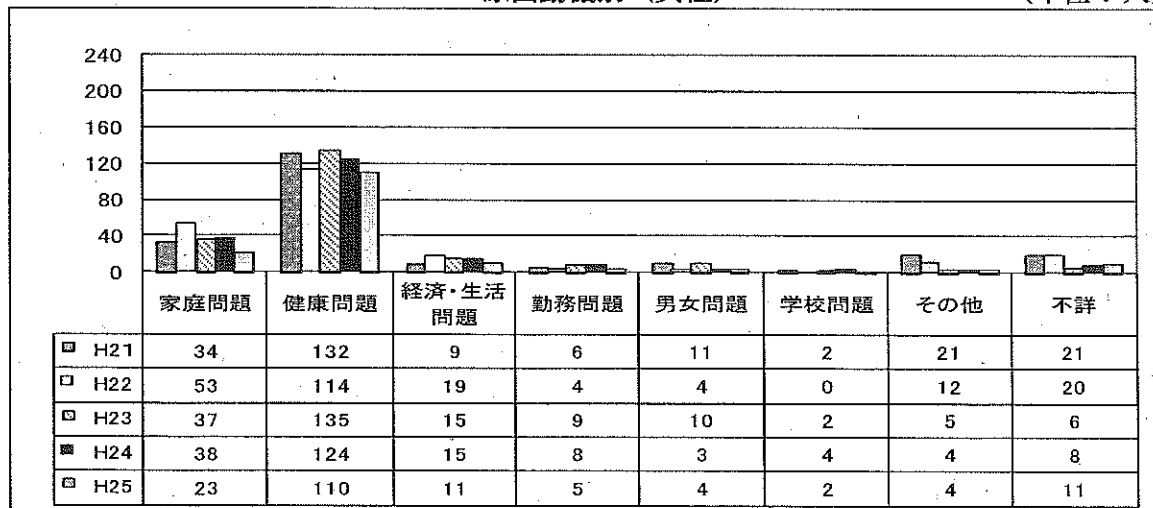
原因動機別（男性）

（単位：人）



原因動機別（女性）

（単位：人）



5 事業実績

(1) 県事業

(ア) 対面型相談事業

【H25 決算額 2,437 千円】

○事業内容

自殺の社会的要因である失業、倒産、多重債務問題等に対する生活相談と、心の健康等の健康要因に関する相談を併せて行う「包括支援相談」を開催するなど、相談支援体制の強化を図るための事業

ア くらしと健康の相談会

- ・自殺の主要因である失業、多重債務、家庭問題等について専門家である弁護士と連携し弁護士による法律相談と併せて保健師による健康相談を実施する無料相談会。
- ・6月、9月、12月、3月に10圏域で地域毎に曜日を決めて毎週実施
- ・相談実績 年185回開催 相談者245人

(イ) 電話相談事業

【H25 決算額 983 千円】

○事業内容

心の悩みを抱える人への電話相談を実施し、適切な支援機関につなげるための事業

ア 心の健康電話相談

- ・精神保健福祉センター及び10保健福祉事務所において、保健師等専門家による電話相談を通年実施

イ 心の健康相談統一ダイヤルの運営

- ・内閣府において設定された、全国共通の電話番号による自殺に関する電話相談を長野県においては精神保健福祉センターで実施。

(ウ) 人材養成事業

【H25 決算額 2,009 千円】

○事業内容

行政機関の相談担当者や民間ボランティアなど、自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業

- ①自殺を考えている人、自殺未遂者等の自殺の危険性の高い人、自死遺族等に相談支援を行う人材を養成するための研修の実施 等
- ②自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切な対応を行うため、人材養成を担う指導員の養成や、その指導員を講師とするゲートキーパー（※）養成研修会の実施

※「ゲートキーパー」とは

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと

ア 市町村等自殺対策担当者研修会

- ・市町村等における、より実務的・実践的かつ効果的な自殺対策推進及び自殺対策施策の企画立案の参考となるよう、行政自殺対策担当者向けに研修会を実施
- ・参加者：35市町村 10保健福祉事務 64名

イ 自殺予防対策研修会

- ・自死遺族支援に係る関係者を対象に遺族の複雑な心理を学び、支援を行うための知識、技術を身につけることを目的として開催
- ・参加者：29名

ウ 自殺企図者の支援に係る関係者研修会

- ・自殺未遂者に係る関係者を対象に、自殺未遂者の再度の企図を防ぐために自殺未遂者支援のあり方について学び、地域での未遂者支援の充実と連携の促進を図る目的で開催。
- ・参加者：73名

エ 自殺予防ゲートキーパー研修会

- ・「誰もがゲートキーパー」の意識を持ち自殺の危険性の高い人を早期に発見し、より良い対応を取ることが出来ることを目的に開催。
- ・10保健福祉事務所で開催 養成者数 581人
- ・対象：医療関係者、市町村窓口職員、社会福祉協議会職員、理容師組合員、民生委員等

(エ) 普及啓発事業

【H25 決算額 27,349千円】

○事業内容

県民一人ひとりが自殺予防のために行動（「気づき」「傾聴」「つなぎ」「見守り」）ができるようにするなど広報啓発を強力に実施するための事業。新聞、テレビ、ラジオ等による広報、街頭啓発、パンフレットの作成・配布、シンポジウム、講演会の開催等

(オ) その他の事業

【H25 決算額 10,464千円】

○事業内容

(ア)～(エ)以外で、自殺対策に取り組むための事業

ア 震災対策心のケア事業

- ・災害時に精神保健医療関係者が被災者への適切な心理支援を行うため、東日本大震災・長野県北部地震における長野県こころのケア活動についてまとめた報告書及び災害時のこころのケアマニュアルを作成
- ・災害時に精神保健医療関係者が被災者への適切な心理支援のあり方を学ぶための研修会を開催。参加者数 86人

イ 自死遺族への支援

- ・自死遺族交流会を計 28回開催

ウ 長野県自殺対策連絡協議会の開催

- ・自殺対策に係る県内団体、庁内関係課、ほか行政機関により構成し、総合的な自殺対策を検討
- ・H25年度については長野県自殺対策推進計画（計画期間 H22～H24）の総合評価及び今後の自殺対策について検討

エ かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催

- ・自殺との関連性が指摘されているうつ病等精神疾患は、内科等のかかりつけ医師を初めに受診する場合や産業医に相談する機会が多いことから、精神疾患患者の早期発見・治療の強化を目的にかかりつけ医師及び精神保健福祉関係者を対象に実施
- ・開催実績：2回、計 92名参加

(2) 市町村等補助事業

【H25 決算額 47,568 千円】

○事業内容

市町村及び民間団体が独自に企画して取り組む自殺対策事業への助成

ア 市町村が独自に取り組む自殺対策事業への助成 60 市町村

- ・ 対面型相談実施市町村 41 相談会数延べ 1,808 回 相談者数延べ 4,275 人
- ・ 電話相談事業実施市町村 9 相談者数延べ 20,143 人
- ・ 人材養成事業実施市町村 29 養成者数 4,862 人
- ・ 普及啓発事業実施市町村 50 ポスター等作成 145,975 部 講演会等参加者 12,571 人
- ・ 強化モデル事業実施市町村 10

イ 民間団体等が独自に行う自殺対策事業への助成 14 団体

- ・ 対面型相談実施団体 1 相談会数 1 回 相談者数延べ 32 人
- ・ 電話相談実施団体数 3 相談者数延べ 800 人
- ・ 人材養成事業実施団体数 5 養成者数 192 人
- ・ 普及啓発事業実施団体数 5 リーフレット等作成 170,000 部 講演会参加者数 463 人
- ・ 強化モデル事業実施団体数 5

◎強化モデル事業の主な取組

ア 自殺ハイリスク者支援強化事業

- ・ 救急搬送された自殺未遂者に関して必要な支援や関係機関との橋渡しを行う救急告示医療機関等に対して、心のケアを行う精神保健福祉士、保健師を精神科病院から派遣、または配置できるように支援
- ・ H25 実績：3 病院に対し支援
信州上田医療センター 安曇総合病院 県立木曽病院 (平成 26 年 1 月～)
- ・ 支援した未遂者数
H25 実績：23 名

イ うつ病医療連携体制強化事業

- ・ うつ病の早期発見、早期治療のためかかりつけ医と精神科医との連携体制の強化。かかりつけ医から精神科医へ、初期のうつ病等精神疾患の患者をつなぐ体制を構築する
- ・ 21 郡市医師会全てでの連携会議開催を目指し、県医師会に運営費用の補助を実施
- ・ 連携会議開催郡市医師会状況
H25 実績：9 郡市医師会